

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第41期) 至 平成30年3月31日

株式会社 セレスポ

(E04899)

第41期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 セレスポ

目 次

頁

第41期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	26
1 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
1 【提出会社の親会社等の情報】	63
2 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第41期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03（5974）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03（5974）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,804,695	10,361,856	10,742,684	12,272,539	12,607,042
経常利益 (千円)	357,023	397,687	438,995	592,107	608,046
当期純利益 (千円)	201,853	254,067	271,789	378,220	379,129
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	2,851,750	2,851,750
純資産額 (千円)	3,895,946	4,112,255	4,303,165	4,599,502	4,900,579
総資産額 (千円)	6,301,565	6,492,355	6,682,287	7,117,475	7,758,119
1株当たり純資産額 (円)	710.53	750.21	1,570.24	1,678.49	1,788.37
1株当たり配当額 (円)	9.00	11.00	15.00	40.00	41.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	36.81	46.34	99.17	138.02	138.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	63.3	64.4	64.6	63.2
自己資本利益率 (%)	5.2	6.3	6.5	8.5	8.0
株価収益率 (倍)	8.2	9.5	6.2	13.7	12.5
配当性向 (%)	24.4	23.7	30.3	29.0	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,358	245,013	76,607	672,596	560,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,843	38,464	7,697	△251,588	△76,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△652,882	△308,305	△103,891	△111,913	△72,119
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	693,749	668,921	649,335	958,429	1,370,181
従業員数 (名)	357	366	376	378	385
[外、平均臨時雇用者数]	(56)	(55)	(60)	(62)	(63)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり配当額については、第37期は記念配当2円、第38期は特別配当2円、第40期は記念配当5円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立
昭和52年8月	埼玉県富士見市（現入間郡三芳町に移転）に埼玉営業所（現施工管理室および埼玉物流センター）を開設
昭和53年8月	千葉県千葉市（現千葉市若菜区に移転）に千葉支店を開設
昭和54年8月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区（現横浜市港北区に移転）に横浜支店を開設
昭和56年10月	愛知県名古屋市守山区に名古屋支店を開設
昭和58年12月	福岡県福岡市東区に九州支店（現福岡支店）を開設
昭和61年4月	東京都板橋区に東京支店を開設
12月	大阪府堺市（現大阪市住之江区に移転）に大阪支店を開設
昭和62年9月	宮城県仙台市（現仙台市宮城野区）に仙台支店を開設
昭和63年1月	本社および東京支店を東京都豊島区に移転
4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィスを開設
平成元年3月	福島県福島市（現郡山市に移転）に福島営業所（現福島支店）を開設
平成元年4月	北海道札幌市豊平区（現白石区に移転）に札幌支店を開設
10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻支店（現建設式典事業部埼玉事業所）を開設
平成2年4月	流通センター（現群馬物流センター）および群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設
8月	埼玉県浦和市（現さいたま市浦和区）に浦和支店（現さいたま支店）を開設 神奈川県厚木市に厚木支店を開設
平成3年8月	神奈川県横浜市西区に神奈川支店を開設
平成6年2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設
3月	大阪府大阪市中央区（現住之江区に移転）に大阪支店を移転
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
5月	本社および東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転（現東京支店東京都豊島区に移転）
9月	東京都国立市に西東京支店を開設
平成7年3月	愛知県名古屋市中区（現守山区に移転）に愛知支店を開設
12月	群馬県前橋市に流通センター（現群馬物流センター）新倉庫を増設
平成8年2月	埼玉県富士見市とクイック24協定（災害時における緊急設備支援に関する協定書）を第1号として締結（平成25年3月現在協定数 45件）
平成9年4月	香川県高松市に高松支店を開設
11月	一級建築士事務所登録
平成11年4月	本社にバリアフリーライフ研究所（現ユニバーサルイベント研究所）を設置
平成12年1月	東京都建設業許可
平成12年4月	代表取締役会長三木征一郎就任 代表取締役社長衣笠純就任
平成16年12月	ジャスダック証券市場に上場
平成17年9月	東京都公安委員会警備業認定
平成20年4月	代表取締役社長稲葉利彦就任
平成21年3月	プライバシーマーク認定取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年4月	東京都豊島区（本社社屋内）にSP・PRイベントオフィスを開設（現東京都豊島区に移転）
平成25年4月	神奈川支店を廃止し横浜支店と統合 愛知支店を廃止し名古屋支店と統合 関西施工センターを廃止し大阪支店と統合

年月	概要
平成25年 5月	陸上部を発足
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
	サステナブルイベント研究所を設立
平成25年11月	一般社団法人日本経済団体連合会に加盟
平成25年12月	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「2020準備室」を設立
平成26年 4月	埼玉支店を廃止しさいたま中央支店と統合し、さいたま支店と名称変更
平成26年10月	「Positive Impact」日本事務局設立
平成27年 4月	指定管理者事業推進室を開設
平成27年 4月	「2020準備室」を統合し、スポーツ事業開発室を開設
平成27年 4月	神奈川県横浜市港北区に建設式典事業部横浜事業所を開設
平成28年11月	イベントの持続可能性に関する国際標準規格ISO 20121認証取得

3【事業の内容】

当社は、イベント制作を主な事業とし、セレモニー、スポーツ、プロモーション、フェスティバル、コンベンションの各分野において企画、会場設営、演出・進行、運営等の事業活動を展開しております。

全国に展開する支店網とお客さまの想いを形にする「顧客起点」、どんなイベントでもサポートできる「現場力」を最大限に生かし、お客さまの期待や課題に応え、イベントに関わる人々の感動と笑顔を創り続けてまいります。

なお、親会社および子会社はありません。

また、当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、下記の部門別の事業を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等（地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等）や各種式典関連の会場設営等を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント（日本陸上選手権大会・国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等）や運動会等の会場設営等を行っております。

(プロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等（展示会・見本市・即売会等）の会場設営等を行っております。

(フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等（市民祭・産業祭・防災訓練等）や納涼祭等レクリエーション全般の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等（会議・パーティ等）の会場設営等を行っております。

(その他事業部門)

当部門においては、防災訓練や選挙関連、指定管理者事業の会場設営等を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
385（63）	42.4	15.8	5,872,263

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

また、当社は同一の従業員が複数の事業部門に従事しているため、事業部門別の従業員数も記載しておりません。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は、平成25年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」ことを経営理念としてまいりました。これを実現するために、当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステークホルダーと良好な互恵関係を築くことをすべての活動の起点としてきました。今後も時代に即した対応を行っていくことで、社会に信頼され、ステークホルダーと共に成長を続けられる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、社員1人あたりの営業利益及び営業利益率を重要な経営指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題

当社のビジネスモデルの目的は、直接体験の場であるイベントを通じて体験価値を提供し、世の中に当社がなければあり得なかった、楽しいこと、新しいことを人々にたくさん提供することで、笑顔や感動を創出し、顧客の目的実現に向けたソリューションを提供していくことにあります。

イベント市場においては2020年に向けてスポーツイベントを中心にあらゆるイベントが活況になることが予測される中、競争優位性を保つ必要性が高まっております。加えて、社会全般における人材不足およびそれに伴う人件費、資機材の仕入金額の高騰など制作環境の変化への対応も迫られております。

このような環境下において、当社は次に掲げる施策に取り組み、継続企業の確立、最大収益の追求、レガシーの獲得を実現してまいります。

①経営理念の実践

当社の経営理念である「セレスポの幸福」は、「社会・株主・顧客・取引先・社員といったステークホルダーの幸福を実現しながら、イベントを通じて明るい社会を作る」というものです。この経営理念を基本として、コンプライアンスを徹底し、ステークホルダーへの配慮が行き届き、エシカルアプローチ※が社会課題のソリューションを提供している状態を実現し、社会からの好感が得られる企業を目指します。

※エシカルアプローチ：人として正しい行動をビジネスで体現すること。

②企業力の増強

収益力、成長力、人材創造力、ブランド力、企業統治力の出来るかぎり高い水準を実現してまいります。そのために、顧客起点の発想と現場力の発揮により、顧客の目線での課題を見出し、ソリューションを提供し、知識と技術の伝承による質の高いイベントを提供することで、顧客を魅了し続けることを目指してまいります。併せて、働き方改革、健康経営にも取り組み、働きやすい労働環境を実現してまいります。

③イベント・ソリューション・パートナーの実現

「顧客から信頼され、企画の早い段階から共に作業し、あらゆる段階における顧客の課題を解決してイベントに期待される効果を実現する」という企業像を実現し、「顧客から選ばれる会社」を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

(1) イベント開催に対する社会的な反応

イベントは、国内経済政策や企業収益などの社会情勢および地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場におけるイベント需要の縮小が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客の動向

当社は、あらゆる私企業、官公庁、各種団体から案件を受注しているため、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

平成27年4月スタートの「中期経営計画Ⅲ」の最終年度となる当事業年度は、目標として掲げた収益性の向上、及び新基幹システムへの移行をはじめとする経営基盤の強化に取り組んで参りました。

この結果、売上高は12,607百万円（前期比2.7%増）、営業利益は593百万円（前期比3.2%増）、経常利益は608百万円（前期比2.7%増）、当期純利益は379百万円（前期比0.2%増）と創業以来の過去最高額を記録し、7期連続の増収増益を達成することができました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セレモニー部門〕

民間企業や大学の周年記念式典などの大型案件の増加と、建設式典の案件単価が向上したことで、売上高は3,697百万円と前期比5.1%の増収となりました。

〔スポーツ部門〕

愛顔つなぐえひめ国体や、その他の競技大会案件の金額が増加しましたが、大型競技大会の金額が減少したため、売上高は3,096百万円と前期比0.4%の減収となりました。

〔プロモーション部門〕

広告宣伝・販売促進案件の金額が減少したものの、2020文化プログラムに取り組んだ案件など、オリンピック・パラリンピック関連の広報・PRに関する大型案件が牽引したことで、売上高は2,171百万円と前期比8.5%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

定例開催案件の金額は堅調でしたが、周年記念事業や不定期開催の案件の金額が減少したため、売上高は2,071百万円と前期比9.9%の減収となりました。

〔コンベンション部門〕

民間企業や大学関係の定期開催案件の規模が拡大し、また、新規の展示会等の大型案件の金額が増加したことで、売上高は1,029百万円と前期比12.9%の増収となりました。

〔その他事業部門〕

九都県市合同防災訓練の受注と、衆議院議員選挙や各地域の市長選挙などの選挙関連案件の金額が増加したことで、売上高は540百万円と前期比24.9%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構成比	前期比増減	主 要 商 品
セレモニー	3,697	29.3%	5.1%	建設式典、記念式典
スポーツ	3,096	24.6%	△0.4%	国体、陸上競技、運動会
プロモーション	2,171	17.2%	8.5%	展示会、見本市、発表会
フェスティバル	2,071	16.4%	△9.9%	市民祭、商工祭、学園祭
コンベンション	1,029	8.2%	12.9%	会議、集会、シンポジウム
その他事業	540	4.3%	24.9%	防災訓練、選挙、 指定管理者事業
合 計	12,607	100.0%	2.7%	

(2) 財政状態の分析

① 資産につきましては、前事業年度末に比べ640百万円増加し、7,758百万円となりました。これは主に、現金及び預金が411百万円、売掛金が229百万円それぞれ増加し、破産更生債権等が32百万円減少したことによるものであります。

なお、開発中であった弊社基幹システムが平成30年2月に稼働を開始したため、無形固定資産のソフトウェア仮勘定263百万円を無形固定資産のソフトウェアに科目を振替えております。

② 負債につきましては、前事業年度末に比べ339百万円増加し、2,857百万円となりました。これは主に、買掛金が460百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加したものの、未払金が46百万円、未払法人税等が123百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産につきましては、前事業年度末に比べて301百万円増加し、4,900百万円となりました。これは主に配当金の支払い109百万円に加え、保有投資有価証券の時価が下落したことに伴う投資有価証券評価損49百万円を計上したものの、当期純利益が379百万円となったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期に比べ2.7%増の12,607百万円となりました。

セレモニー、プロモーション及びコンベンション案件を中心に受注が増加したことにより、増収となりました。

② 売上原価

売上原価は前期に比べ1.9%増の8,663百万円となりました。

売上高の増加に伴い、外注費等の経費が増加しました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ4.8%増の3,349百万円となりました。

人件費が増加しました。

④ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前期に比べ16.0%減の18百万円となりました。

受取配当金が減少しました。

営業外費用は前期に比べ16.9%減の3百万円となりました。

貸倒引当金繰入額が減少しました。

⑤ 特別利益および特別損失

特別利益は前期は発生しておりませんが、今期は投資有価証券売却益が発生しました。

特別損失は前期に比べ30,058.3%増の50百万円となりました。

投資有価証券評価損が発生しました。

⑥ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は170百万円となりました。

⑦ 法人税等調整額

法人税等調整額は7百万円となりました。

⑧ 当期純利益

売上高の増加に伴い、売上原価や販売費及び一般管理費も増加しましたが、営業利益が増加し当期純利益が379百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高より411百万円増加し、1,370百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は560百万円（前年同期は資金672百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が557百万円あったことに加え、減価償却費が66百万円発生し、仕入債務が460百万円増加した一方、売上債権が205百万円増加し、法人税等の支払いが283百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は76百万円（前年同期は資金251百万円の支出）となりました。

これは主に利息及び配当金の受取額が11百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が33百万円、無形固定資産の取得による支出が53百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は72百万円（前年同期は資金111百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入による収入が100百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が47百万円、配当金の支払額が109百万円あったこと等によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当事業年度の設備投資（金額には消費税等を含んでおりません。）は、システム構築費20,855千円を含め総額54,884千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理業務	管理設備	189,714	816	1,314,698 (703.23)	5,256	13,478	1,523,963	106
群馬物流センター (群馬県前橋市) 他1部署（注2）	資材・施工管 理業務	設営設備	62,565	134	1,102,602 (10,617.97)	1,613	11,768	1,178,685	13
東京支店 (東京都豊島区) 他7部署（注2）	営業業務	営業設備	5,948	—	— (—)	3,902	1,655	11,506	88
施工センター (埼玉県三芳町) 他1部署（注2）	設営業務	設営設備	31,561	—	494,215 (3,729.13)	665	1,048	527,491	27
千葉支店 (千葉市中央区) 他13部署（注2）	営業業務 設営業務	営業設備・ 設営設備	55,453	228	398,735 (2,070.29)	6,184	3,728	464,330	151
合計			345,244	1,179	3,310,250 (17,120.62)	17,622	31,678	3,705,976	385

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は224,007千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器（ソフトを含む）をリース契約しており年間リース料は、それぞれ83,313千円、および40,893千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
群馬物流センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	7,370	—	自己資金	平成30年6月	平成30年12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,851,750	2,851,750	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,851,750	2,851,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	△2,851,750	2,851,750	—	1,370,675	—	1,155,397

(注) 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は2,851,750株減少し、2,851,750株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	15	30	15	2	1,116	1,188	—
所有株式数 （単元）	—	3,755	980	5,995	515	10	17,207	28,462	5,550
所有株式数の割合 （%）	—	13.19	3.44	21.06	1.81	0.04	60.46	100	—

（注）1 自己株式111,502株は、「個人その他」に1,115単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を 除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1-23	550	20.07
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21-5	274	10.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	249	9.09
三木 征一郎	埼玉県富士見市	77	2.84
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	57	2.11
稲葉 利彦	東京都練馬区	50	1.82
衣笠 純	埼玉県富士見市	47	1.73
北原 美子	埼玉県入間市	47	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	27	1.00
水越 潤	東京都八王子市	27	0.99
計		1,408	51.41

（注） 上記大株主以外に当社が111千株（所有株式数の割合3.91%）を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,734,700	27,347	—
単元未満株式	普通株式 5,550	—	—
発行済株式総数	2,851,750	—	—
総株主の議決権	—	27,347	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1-21-5	111,500	—	111,500	3.91
計	—	111,500	—	111,500	3.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	20	37
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	111,502	—	111,502	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当41円に修正（増配）を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、業績予想等を勘案し年間配当金41円を予定しております。内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	112,350	41

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	427	470	485	2,096 (670)	1,892
最低(円)	190	270	298	1,125 (295)	1,256

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 2 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第40期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,386	1,387	1,450	1,514	1,560	1,760
最低(円)	1,260	1,257	1,292	1,358	1,256	1,476

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	統括本部長	稲葉利彦	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 株式会社伊勢丹入社 平成13年1月 天津伊勢丹社長就任 平成19年4月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 統括本部長(現任)	(注)3	50
専務取締役	統括本部 副本部長兼 事業本部長	田代剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 名古屋支店長 平成13年4月 京都支店長 平成14年4月 中部エリア長兼愛知支店長 平成18年4月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部長 平成24年4月 統括本部副本部長兼営業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 統括本部副本部長兼営業本部長 平成25年4月 統括本部副本部長兼事業本部長 平成27年6月 専務取締役就任 統括本部副本部長兼事業本部長(現任)	(注)3	19
専務取締役	統括本部 副本部長兼 コーポレート本部長	岡本敦哉	昭和33年2月18日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成2年4月 株式会社伊勢丹入社 平成18年8月 株式会社グッチグループジャパン入社 平成21年7月 当社入社(管理本部長) 平成22年6月 取締役就任 管理本部長 平成24年6月 常務取締役就任 統括本部副本部長兼管理本部長 経営戦略室管掌 平成27年6月 専務取締役就任 統括本部副本部長兼コーポレート本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	事業本部 副本部長 営業推進室 開発案件管 掌 スポーツ事 業部管掌	鎌田義次	昭和38年4月24日生	昭和57年4月 株式会社東北佐川急便入社 昭和59年7月 株式会社東北配送入社 昭和62年7月 当社入社 平成6年5月 株式会社ブルボン入社 平成6年11月 株式会社マイカラー入社 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 仙台支店長 平成13年4月 神戸支店長 平成15年4月 関西エリア長兼神戸支店長 平成16年4月 東京エリア長兼東京支店長 平成20年4月 スポーツ事業部長 平成23年6月 執行役員スポーツ事業部長 平成24年4月 執行役員営業本部副本部長兼スポーツ事業部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部副本部長兼スポーツ事業部長 平成25年4月 事業本部副本部長兼事業推進部長 事業開発部管掌 平成26年4月 事業本部副本部長兼スポーツ事業部長兼2020準備室室長 事業開発部管掌 平成27年4月 事業本部副本部長 事業開発部管掌 平成27年6月 常務取締役就任(現任) 事業本部副本部長 事業開発部管掌 平成29年4月 事業本部副本部長 営業推進室開発案件管掌 スポーツ事業部管掌(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	社長室長	宮田 一哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成6年8月 厚木支店長 平成9年4月 群馬支店長 平成14年4月 北関東エリア長兼群馬支店長 平成17年7月 業務本部長 平成18年4月 生産本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 生産本部長 平成24年4月 経営戦略室長 平成26年4月 社長室長(現任)	(注)3	4
取締役	事業本部 スポーツ事業部 管掌	堀貫 貴司	昭和36年3月25日生	昭和58年4月 株式会社三菱銀行入社 平成25年4月 当社入社(執行役員経理部長) 平成26年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 兼経理部長 平成27年4月 コーポレート本部副本部長兼経理部長 平成29年4月 コーポレート本部副本部長 人事総務部 管掌 平成30年4月 事業本部スポーツ事業部管掌(現任)	(注)3	0
取締役	事業本部 副本部長兼 事業支援部 長	生田 茂	昭和38年11月11日生	昭和57年4月 蝶や入社 昭和57年8月 当社入社 平成6年8月 横浜支店長 平成10年4月 岩槻支店長 平成13年4月 施工センター長 平成17年7月 北関東エリア長 平成20年4月 東京エリア長兼東京支店長 平成23年4月 東京支店長 平成23年6月 執行役員東京支店長 平成24年4月 執行役員生産本部長 平成25年4月 執行役員事業本部副本部長兼事業支援部 長 平成27年6月 取締役就任 事業本部副本部長兼事業支 援部長(現任)	(注)3	1
取締役	—	野末 正博	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成12年6月 株式会社日本興業銀行常任監査役就任 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 理事就任 平成14年6月 年金資金運用基金理事就任 平成18年8月 ビズネット株式会社代表取締役社長就任 平成20年8月 オプトレックス株式会社監査役就任 平成24年2月 株式会社サンエー印刷入社(特別顧問: 非常勤) 平成25年4月 株式会社パソナパソナキャリアカンパニ ー入社(顧問:非常勤) 平成26年7月 株式会社東京メガネエイチ入社(特別顧 問:非常勤)(現任) 平成27年4月 当社入社(顧問) 平成27年6月 社外取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役	—	星野 俊司	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 清水建設株式会社入社 平成23年1月 同社退社 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	—	水越潤	昭和24年10月9日生	昭和48年4月 株式会社伊勢丹入社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 統括本部長 平成20年6月 取締役副社長就任 平成22年4月 顧問 平成25年4月 内部監査室長 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)4	27
監査役	—	奥田かつ枝	昭和38年12月28日生	昭和61年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成9年9月 株式会社緒方不動産鑑定事務所入所 平成12年11月 株式会社緒方不動産鑑定事務所取締役就任(現任) 平成18年4月 東京地方裁判所民事調停委員就任(現任) 平成21年4月 学校法人明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科兼任講師就任(現任) 平成24年11月 イオン・リートマネジメント株式会社投資委員会外部委員就任(現任) 平成25年6月 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会常務理事就任(現任) 平成27年5月 ジャパン・シニアリビング投資法人執行役員就任 平成29年11月 株式会社九段緒方ホールディングス代表取締役就任(現任) 平成29年11月 株式会社九段都市鑑定取締役就任(現任) 平成30年3月 ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人執行役員(現任) 平成30年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	—
計						110

- (注) 1 取締役野末正博は社外取締役であります。
2 監査役星野俊司および奥田かつ枝は社外監査役であります。
3 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は8名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

<監査役・監査役会>

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

<取締役会>

当社の取締役会は、8名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績および取締役会規定に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の所属長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

<会計監査人>

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

・取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 当該体制を採用する理由

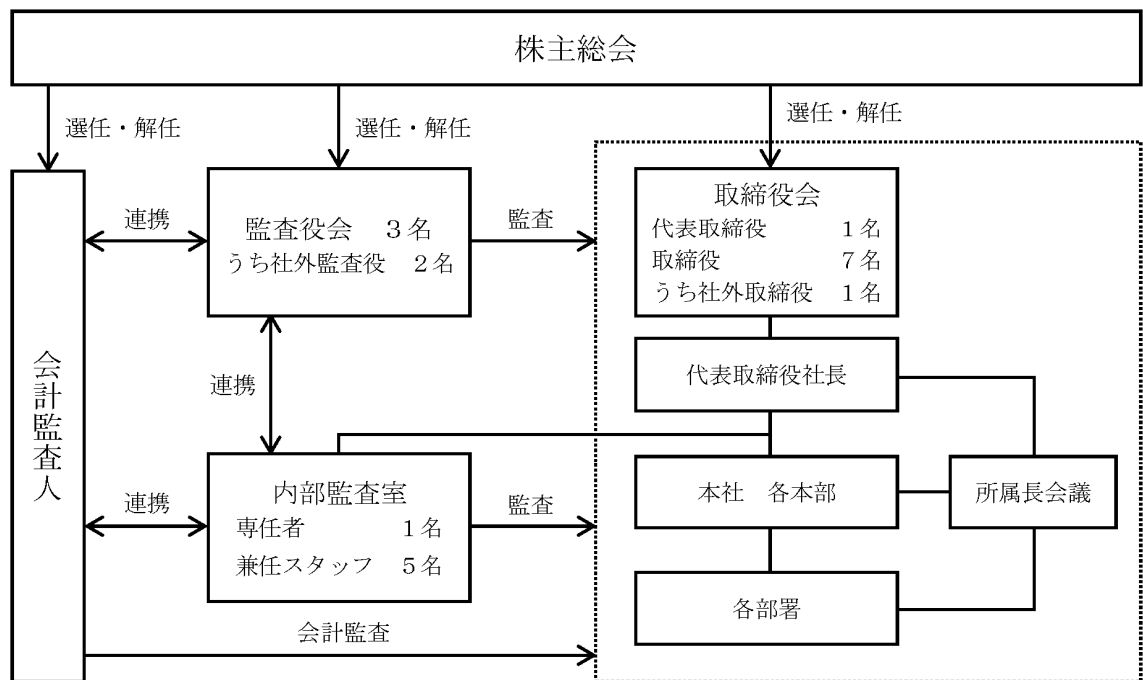
現状の当社の業務内容、事業範囲、人員体制において、以上の社外取締役および常勤監査役を含む社外監査役の経営監視機能が有効に機能するものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図ります。

なお、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

また、具体的な防止策を策定し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、他社において監査経験の豊富な知識を有している専任者と兼任スタッフにより、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる会計監査人の監査結果の講評の場にも出席し、以後の内部監査活動に役立ております。

監査役監査については、3名の監査役（内2名は社外監査役）により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐々田 博信

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 知輝

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等5名

④ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役野末正博と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、社外監査役星野俊司は、当社専任であり、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同じく社外監査役奥田かつ枝は、他の会社の役員を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本関係はなく、当社と同氏との間に特別の利害関係もありません。

なお、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に下記のとおり社外取締役および社外監査役を選任しております。

区分	員数	氏名	選任理由
社外取締役	1名	野末 正博	株式会社みずほフィナンシャルグループ、年金資金運用基金、ならびにビズネット株式会社等における、会社経営全般、および監査等に関する多岐に亘る豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただきたいためであります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。
社外監査役	2名	星野 俊司	清水建設株式会社における37年に亘る経理、財務、総務、人事を含む多岐に亘る知識、経験等を生かしていただきたいためであります。 また、同氏が監査役に就任してからの年数は、7年であります。 なお、同氏の出身会社である清水建設株式会社とはイベント請負事業において取引がありますが、取引額は当社の売上高の1%程度であり、当社と同社との間に資本関係もなく、また、特別の利害関係もないことから、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として指定しております。
		奥田 かつ枝	三菱信託銀行株式会社、株式会社九段緒方ホールディングス代表取締役、ならびに東京地方裁判所民事調停委員等の要職を歴任し、その豊富な経験と経営に関する広い見識を生かしていただきたいためであります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139,500	126,000	—	—	13,500	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,880	8,880	—	—	—	1
社外役員	18,150	17,400	—	—	750	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。）、監査役の報酬を月額3,000千円以内と決議いただいております。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 49,630千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	228,000	26,904	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,997	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,733	取引関係等の円滑化のため
(株)電通	100	604	業界を通じた情報収集のため
(株)アサツーディ・ケイ	100	282	業界を通じた情報収集のため
ヒビノ(株)	100	500	業界を通じた情報収集のため
西尾レントオール(株)	100	313	業界を通じた情報収集のため
(株)乃村工藝社	100	196	業界を通じた情報収集のため
(株)博報堂DYホールディングス	100	132	業界を通じた情報収集のため
(株)サニーサイドアップ	100	119	業界を通じた情報収集のため
(株)丹青社	100	98	業界を通じた情報収集のため
(株)テー・オー・ダブリュー	100	72	業界を通じた情報収集のため
(株)博展	100	50	業界を通じた情報収集のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	22,800	31,942	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,970	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,629	取引関係等の円滑化のため
(株)電通	100	467	業界を通じた情報収集のため
ヒビノ(株)	200	329	業界を通じた情報収集のため
西尾レントオール(株)	100	325	業界を通じた情報収集のため
(株)サニーサイドアップ	200	244	業界を通じた情報収集のため
(株)乃村工藝社	100	230	業界を通じた情報収集のため
(株)博報堂D Yホールディングス	100	146	業界を通じた情報収集のため
(株)丹青社	100	130	業界を通じた情報収集のため
(株)博展	100	122	業界を通じた情報収集のため
(株)テー・オー・ダブリュー	100	93	業界を通じた情報収集のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	6,656	8,700	92	—	4,926

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,500	2,475	24,000	3,450

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は会計監査人との間で「業務改善に関する助言・指導業務契約」を締結しております。

当事業年度

当社は会計監査人との間で「業務改善に関する助言・指導業務契約」を締結しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,429	1,370,181
受取手形	62,807	※ ₂ 78,430
売掛金	1,359,656	1,589,354
未成請負契約支出金	※ ₁ 61,722	※ ₁ 50,512
原材料及び貯蔵品	27,959	34,124
前払費用	30,303	28,553
繰延税金資産	86,332	79,006
その他	33,266	28,958
貸倒引当金	△6,461	△2,732
流動資産合計	2,614,013	3,256,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₃ 1,106,646	1,120,353
減価償却累計額	△770,877	△782,313
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物（純額）	332,107	334,379
構築物	176,650	176,146
減価償却累計額	△166,590	△164,968
減損損失累計額	△312	△312
構築物（純額）	9,747	10,865
機械及び装置	7,255	7,255
減価償却累計額	△6,691	△6,892
機械及び装置（純額）	564	363
車両運搬具	29,379	25,956
減価償却累計額	△29,294	△25,055
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具（純額）	0	816
工具、器具及び備品	373,768	382,197
減価償却累計額	△330,454	△350,229
減損損失累計額	△289	△289
工具、器具及び備品（純額）	43,023	31,678
土地	※ ₃ 3,310,250	3,310,250
リース資産	104,872	105,097
減価償却累計額	△76,485	△85,828
減損損失累計額	△1,172	△1,645
リース資産（純額）	27,214	17,622
有形固定資産合計	3,722,907	3,705,976
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	10,033	261,695
ソフトウェア仮勘定	242,481	—
無形固定資産合計	268,188	277,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,335	114,994
出資金	200	200
長期貸付金	4,013	3,748
破産更生債権等	34,558	1,812
長期前払費用	1,210	991
敷金及び保証金	143,148	132,547
保険積立金	188,477	219,568
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	35,115	20,709
その他	3,358	1,688
貸倒引当金	△91,352	△57,176
投資その他の資産合計	512,365	518,384
固定資産合計	4,503,462	4,501,729
資産合計	7,117,475	7,758,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,340	988,143
短期借入金	※3 700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 47,544	—
リース債務	11,265	10,543
未払金	516,339	469,491
未払法人税等	196,085	73,018
未払費用	24,055	25,118
前受金	5,540	11,377
預り金	7,852	7,251
賞与引当金	170,295	159,423
その他	76,114	74,151
流動負債合計	2,282,433	2,618,519
固定負債		
退職給付引当金	81,609	84,045
役員退職慰労引当金	92,537	106,787
リース債務	20,279	10,623
資産除去債務	41,113	37,564
固定負債合計	235,539	239,020
負債合計	2,517,973	2,857,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,109,380	1,378,899
利益剰余金合計	1,158,380	1,427,899
自己株式	△63,628	△63,665
株主資本合計	4,620,824	4,890,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,322	10,272
評価・換算差額等合計	△21,322	10,272
純資産合計	4,599,502	4,900,579
負債純資産合計	7,117,475	7,758,119

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,272,539	12,607,042
売上原価	8,501,550	8,663,984
売上総利益	3,770,989	3,943,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,122	120,091
貸倒引当金繰入額	1,606	△6,556
役員報酬	150,849	152,280
給料及び手当	1,524,942	1,559,159
賞与	200,480	218,738
賞与引当金繰入額	121,523	112,698
退職給付費用	46,899	47,882
役員退職慰労引当金繰入額	13,245	14,250
福利厚生費	289,035	312,901
賃借料	105,678	117,771
交際費	13,352	14,689
旅費及び交通費	162,049	141,221
通信費	46,515	51,732
水道光熱費	33,683	34,715
支払手数料	28,773	31,489
減価償却費	30,315	40,926
その他	321,545	385,122
販売費及び一般管理費合計	3,195,619	3,349,114
営業利益	575,369	593,944
営業外収益		
受取利息	44	56
受取配当金	14,413	11,050
保険事務手数料	1,829	2,180
その他	5,165	4,735
営業外収益合計	21,452	18,022
営業外費用		
支払利息	3,665	3,920
貸倒引当金繰入額	1,050	—
営業外費用合計	4,715	3,920
経常利益	592,107	608,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	12	262
投資有価証券評価損	—	49,599
減損損失	154	472
特別損失合計	166	50,335
税引前当期純利益	591,940	557,796
法人税、住民税及び事業税	242,024	170,878
法人税等調整額	△28,305	7,788
法人税等合計	213,719	178,667
当期純利益	378,220	379,129

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		348,944	4.1	213,437	2.4
II 外注費		5,378,773	63.6	5,673,790	65.6
III 労務費	※1	1,746,762	20.7	1,781,187	20.6
IV 経費	※2	980,773	11.6	984,359	11.4
当期総売上費用		8,455,253	100.0	8,652,774	100.0
期首未成請負契約支出金		108,019		61,722	
合計		8,563,272		8,714,497	
期末未成請負契約支出金		61,722		50,512	
当期売上原価		8,501,550		8,663,984	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	47,915	44,943

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
旅費交通費 (千円)	447,397	467,432
賃借料 (千円)	150,232	147,129
減価償却費 (千円)	32,114	25,718

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	△63,455	4,324,990
当期変動額							
剰余金の配当					△82,213		△82,213
当期純利益					378,220		378,220
自己株式の取得						△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	296,007	△173	295,834
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	△63,628	4,620,824

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,825	4,303,165
当期変動額		
剰余金の配当		△82,213
当期純利益		378,220
自己株式の取得		△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	503
当期変動額合計	503	296,337
当期末残高	△21,322	4,599,502

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	△63,628	4,620,824
当期変動額							
剰余金の配当					△109,610		△109,610
当期純利益					379,129		379,129
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	269,518	△37	269,481
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,378,899	△63,665	4,890,306

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,322	4,599,502
当期変動額		
剰余金の配当		△109,610
当期純利益		379,129
自己株式の取得		△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,594	31,594
当期変動額合計	31,594	301,076
当期末残高	10,272	4,900,579

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	591,940	557,796
減価償却費	62,430	66,645
減損損失	154	472
固定資産除却損	12	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	333	△37,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,593	△10,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,372	2,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,245	14,250
受取利息及び受取配当金	△14,458	△11,106
支払利息	3,665	3,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	110,514	△205,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,002	5,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,869	460,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,677	△1,777
保険積立金の増減額 (△は増加)	△23,570	△31,091
その他	61,810	△19,429
小計	846,853	843,653
法人税等の支払額	△174,257	△283,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,596	560,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,733	△33,712
無形固定資産の取得による支出	△208,094	△53,935
貸付けによる支出	△2,650	△2,480
貸付金の回収による収入	2,060	2,580
利息及び配当金の受取額	14,457	11,106
敷金及び保証金の差入による支出	△25,858	△19,417
敷金及び保証金の回収による収入	11,229	30,018
その他	—	△10,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,588	△76,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△115,188	△47,544
自己株式の取得による支出	△173	△37
利息の支払額	△3,602	△3,910
リース債務の返済による支出	△10,663	△10,979
配当金の支払額	△82,287	△109,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,913	△72,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,093	411,751
現金及び現金同等物の期首残高	649,335	958,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 958,429	※ 1,370,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成請負契約支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

構築物 10～40年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額は軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	18,320千円

※3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	290,823千円	—
土地	3,026,130千円	—
計	3,316,953千円	—

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	700,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	47,544千円	—
計	747,544千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,703,500	—	△2,851,750	2,851,750
合計	5,703,500	—	△2,851,750	2,851,750
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	222,611	177	111,306	111,482
合計	222,611	177	111,306	111,482

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,851,750株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加177株は、株主併合前90株、株式併合後87株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少111,306株は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	82,213	15	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	109,610	利益剰余金	40	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月23日

(注) 平成28年10月 1 日付で普通株式 2 株を 1 株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前を基準に換算すると、1 株当たり配当額は 1 株につき20円に相当いたします。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,851,750	—	—	2,851,750
合計	2,851,750	—	—	2,851,750
自己株式				
普通株式（注）	111,482	20	—	111,502
合計	111,482	20	—	111,502

（注）自己株式の普通株式の増加20株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

（1）配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,610	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,350	利益剰余金	41	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	958,429千円	1,370,181千円
現金及び現金同等物	958,429千円	1,370,181千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてコピー機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	30,244千円	29,094千円
1年超	67,291千円	59,404千円
合計	97,535千円	88,499千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引によるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2) を参照ください。)

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	958,429	958,429	—
(2) 受取手形	62,807	62,807	—
(3) 売掛金	1,359,656		
貸倒引当金 (※1)	△6,461		
	1,353,194	1,353,194	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	112,335	112,335	—
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金 (※1)	△53,850		
	25,450	25,450	—
(6) 破産更生債権等	34,558		
貸倒引当金 (※1)	△34,558		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	143,148	143,609	461
資産計	2,655,364	2,655,825	461
(1) 買掛金	527,340	527,340	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 未払金	516,339	516,339	—
(4) 未払法人税等	196,085	196,085	—
(5) 長期借入金 (※2)	47,544	47,566	22
(6) リース債務 (※3)	31,545	30,740	△804
負債計	2,018,854	2,018,071	△782

(※1) 売掛金、会員権、破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,370,181	1,370,181	—
(2) 受取手形	78,430	78,430	—
(3) 売掛金	1,589,354		
貸倒引当金（※1）	△2,732		
	1,586,622	1,586,622	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	107,994	107,994	—
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（※1）	△53,850		
	25,450	25,450	—
(6) 破産更生債権等	1,812		
貸倒引当金（※1）	△1,812		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	132,547	132,820	273
資産計	3,301,225	3,301,499	273
(1) 買掛金	988,143	988,143	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 未払金	469,491	469,491	—
(4) 未払法人税等	73,018	73,018	—
(5) リース債務（※2）	21,166	20,783	△382
負債計	2,351,820	2,351,437	△382

（※1） 売掛金、会員権、破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

（※2） 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 会員権

会員権相場によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差し入れ先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,000	7,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	958,429	—	—	—
受取手形	62,807	—	—	—
売掛金	1,359,656	—	—	—
合計	2,380,892	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,370,181	—	—	—
受取手形	78,430	—	—	—
売掛金	1,589,354	—	—	—
合計	3,037,966	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	47,544	—	—	—	—	—
リース債務	11,265	10,334	6,373	3,273	290	8
合計	758,809	10,334	6,373	3,273	290	8

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	10,543	6,581	3,481	498	60	—
合計	810,543	6,581	3,481	498	60	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	43,559	31,248	12,311
	② その他	—	—	—
	小計	43,559	31,248	12,311
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	1,099	1,231	△132
	② その他	67,676	110,587	△42,911
	小計	68,775	111,819	△43,044
合計		112,335	143,067	△30,732

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	48,904	29,473	19,430
	② その他	—	—	—
	小計	48,904	29,473	19,430
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	2,426	2,726	△300
	② その他	56,664	60,987	△4,323
	小計	59,090	63,714	△4,624
合計		107,994	93,187	14,806

(注) 1 非上場株式 (貸借対照表計上額7,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,599千円を計上しております。
 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	366	85	—
その他	—	—	—
合計	366	85	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	118,311千円	117,221千円
利息費用	1,230千円	1,219千円
数理計算上の差異の発生額	△2,320千円	4,822千円
退職給付の支払額	－千円	△1,283千円
退職給付債務の期末残高	117,221千円	121,980千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	117,221千円	121,980千円
未積立退職給付債務	117,221千円	121,980千円
未認識数理計算上の差異	△35,611千円	△37,934千円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	81,609千円	84,045千円
退職給付引当金	81,609千円	84,045千円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	81,609千円	84,045千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
利息費用	1,230千円	1,219千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,142千円	2,500千円
確定給付制度に係る 退職給付費用	4,372千円	3,719千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度60,118千円、当事業年度60,591千円であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金繰入額	52,553千円	48,815千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,994千円	836千円
未払事業税	14,512千円	12,599千円
未払事業所税	3,410千円	3,377千円
その他	13,863千円	13,443千円
評価性引当額	—	△65千円
流動資産計	86,332千円	79,006千円
固定資産		
退職給付引当金繰入額否認	24,988千円	25,734千円
投資有価証券評価損否認	27,474千円	27,474千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	28,334千円	32,698千円
資産除去債務	12,588千円	11,502千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,972千円	17,507千円
会員権評価損否認	8,328千円	8,328千円
その他	14,819千円	5,096千円
評価性引当額	△105,945千円	△98,710千円
固定資産計	38,562千円	29,631千円
繰延税金資産合計	124,895千円	108,638千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	—	△4,533千円
資産除去債務に対応する除去費用	△3,446千円	△4,389千円
繰延税金負債計	△3,446千円	△8,922千円
繰延税金資産の純額	121,448千円	99,715千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各支店等の建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から原則として10年と見積り、割引料は主に1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	39,745千円	41,113千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,190千円	4,745千円
資産除去債務の履行による減少額	—	8,444千円
その他増減額	177千円	149千円
期末残高	41,113千円	37,564千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.49円	1,788.37円
1株当たり当期純利益金額	138.02円	138.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,599,502	4,900,579
普通株式に係る純資産額(千円)	4,599,502	4,900,579
普通株式の発行済株式数(株)	2,851,750	2,851,750
普通株式の自己株式数(株)	111,482	111,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,740,268	2,740,248

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	378,220	379,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,220	379,129
期中平均株式数(株)	2,740,373	2,740,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,106,646	23,122	9,414	1,120,353	782,313	3,661	20,787	334,379
構築物	176,650	2,795	3,300	176,146	164,968	312	1,498	10,865
機械及び装置	7,255	—	—	7,255	6,892	—	201	363
車両運搬具	29,379	851	4,275	25,956	25,055	84	35	816
工具、器具及び備品	373,768	10,307	1,877	382,197	350,229	289	21,631	31,678
土地	3,310,250	—	—	3,310,250	—	—	—	3,310,250
リース資産	104,872	966	741	105,097	85,828	1,645	10,557 (472)	17,622
有形固定資産計	5,108,823	38,042	19,608	5,127,257	1,415,287	5,993	54,711 (472)	3,705,976
無形固定資産								
電話加入権	16,092	—	—	16,092	—	418	—	15,673
ソフトウェア	51,166	264,068	—	315,235	53,540	—	12,406	261,695
ソフトウェア仮勘定	242,481	20,855	263,336	—	—	—	—	—
リース資産	35,877	—	—	35,877	—	—	—	—
無形固定資産計	345,618	284,923	263,336	367,204	53,540	418	12,406	277,368
長期前払費用	1,811	254	425	1,640	648	—	—	991

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア：ソフトウェア仮勘定からの振替額 263,336千円

ソフトウェア仮勘定：システム構築費 20,855千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定：ソフトウェアへの振替額 263,336千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	800,000	0.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,544	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,265	10,543	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,279	10,623	—	平成31年4月～ 平成35年2月
合計	779,089	821,166	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,581	3,481	498	60

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,814	2,732	32,925	7,713	59,908
賞与引当金	170,295	159,423	168,512	1,782	159,423
役員退職慰労引当金	92,537	14,250	—	—	106,787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,134
預金の種類	
当座預金	1,333,227
普通預金	32,076
別段預金	742
小計	1,366,046
合計	1,370,181

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アサツーディ・ケイ	22,183
(株)日立ドキュメントソリューションズ	21,685
(株)大広	13,126
サトーホールディングス(株)	4,047
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	3,868
その他	13,520
合計	78,430

(ロ) 期日別明細

期日	金額 (千円)
平成30年4月満期 (注)	55,088
30年5月 "	2,285
30年6月 "	1,505
30年7月 "	19,228
30年8月 "	324
合計	78,430

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、4月満期日の金額には期末日満期手形18,320千円が含まれております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額 (千円)
大成建設株	81,340
練馬こぶしハーフマラソン実行委員会	68,148
徳島県文化振興財団	63,500
鹿島建設株	59,276
世界トライアスロンシリーズ横浜大会組織委員会	52,380
その他	1,264,709
合計	1,589,354

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,359,656	13,723,278	13,493,580	1,589,354	89.46	39.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 未成請負契約支出金

区分	金額 (千円)
セレモニー	26,600
フェスティバル	8,559
スポーツ	6,364
プロモーション	5,107
その他事業	3,781
コンベンション	705
原価差異	△605
合計	50,512

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
テント一式	8,763
祭壇一式	5,713
幕	5,088
運動会用具	2,160
その他	5,289
小計	27,015
貯蔵品	
作業服・靴等	4,710
パンフレット	1,675
切手・印紙等	523
事務用品	199
小計	7,109
合計	34,124

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
東洋グリーン(株)	42,327
(株)ムーヴ	24,292
モニック(株)	23,915
(株)スクワッド	23,701
コーエイ(株)	19,920
その他	853,987
合計	988,143

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社東和銀行	100,000
株式会社三井住友信託銀行	100,000
合計	800,000

⑧ 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員	319,489
厚生労働省年金局	29,804
東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合	17,618
㈱日立ソリューションズ・クリエイト	11,452
その他	91,126
合計	469,491

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,451,448	5,010,356	10,316,699	12,607,042
税引前四半期(当期)純利益金額または税引前四半期純損失金額 (千円) (△)	△14,775	△4,081	900,435	557,796
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額 (千円) (△)	△19,352	△18,287	599,530	379,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△7.06	△6.67	218.79	138.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△7.06	0.39	225.46	△80.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は平成30年6月22日付で、株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社より、三井住友信託銀行株式会社へ変更しております。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各項に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第41期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社セレスポ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セレスポが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長稲葉利彦は、当社の財務報告に係る財務報告の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、全社的に、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、単体決算を行なっており、かつ事業拠点における業務プロセスが全社的に統一されているため、全社を対象とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「受取手形」、「外注費」、「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

当該事項はありません。

5【特記事項】

当該事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長稲葉利彦は、当社の第41期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。